

災害時も着実点検

高圧ガスのプラント検査、設計・施工事業者のガス検（本社埼玉県朝霞市・村本晃一社長）は、2



ガス検の検査車両（右からガス検の曾根田守管理部長、総務担当主任、同・峯岸誠取締役、事業構造改革推進担当役員、三和エナジーの浜野峰由樹東日本配送部部長、同・明道仁志東日本EES事業部副課長

011年の東日本大震災を契機にBCP（事業継続計画）強化に積極的に取り組んでいる。震災当時、検査車両の燃料確保に大きな課題があったため、三和配送事業グループの三和エナジー（本社横浜港北区・高松克行社長）と「緊急時最優先給油業務委託契約」（通称・EES契約）を結んでいる。

契約対象は、埼玉県朝霞市をはじめ仙台市・茨城県土浦市・神奈川県厚木市の各事業所、グループ会社（静岡市・愛知県春日井市・豊橋市）の各拠点は、災害時に検査依頼などを受けた顧客をはじめ被災が想定される周辺の数多くの顧客設備を広範囲にカバーする必要がある。また各拠点が被災し一時的に機能不全に陥った場合などは、別拠点から応援車両を出動させるケースも想定される。グループ会社も含めると北海道から九州まで広域にカバー、各エリアのデリバリーセンターの密度も高い三和エナジーの対応力にも大きな期待を寄せている。

2023年の燃料配送訓練



三和エナジーと緊急時最優先給油契約

県に所在する。ガス検は、仙台から日本海側の秋田県や山形県などの遠隔出動先で大きな災害が発生しても確実に燃料確保を継続し顧客の設備点検などの業務を継続することができる。

また両社は非常時の通信環境整備にも重点を置いている。イリジウム衛星携帯電話のほかStarlinkも導入。三和エナジーは災害時優先携帯電話も保有する。ガス検は、総合的な防災訓練（2023年にはヒラオカ石油・現・三和エナジーの車両も参加し、緊急時の燃料配送訓練も行った）と通信訓練を年に1度実施している。通信訓練では、どの地域で災害が発生し拠点が機能不全に陥っても三和エナジーへ燃料配送をオーダーできるように、各拠点の代表者が衛星電話による音声通信やStarlinkによるメール通信も用いてオーダー手順を実演で確認している。